



株主のみなさまへ

第98期 中間報告書

平成18年1月1日～平成18年6月30日

昭和電工株式会社



**株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
当社第98期上期（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の報告書
をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。**

当上期のわが国経済は、個人消費の緩やかな回復、需要の拡大等を背景とした設備投資の増加、米国・アジア地域の景気拡大を背景とした企業収益の改善等により回復を続けました。

化学・非鉄金属業界におきましては、ナフサやアルミニウム地金等の原材料価格が高騰するなど厳しい状況が続きましたが、電子部品・材料業界におきましては堅調に推移いたしました。

このような情勢下、当社グループは長期的・持続的成長への基盤確立に向けた連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」を本年より始動させ、成長事業の育成加速を図るとともに、事業構造改革とコストダウン施策を推進いたしました。

この結果、当上期の連結業績につきましては、売上高は4,269億93百万円と前年同期比360億43百万円の増収（同9.2%増）となりました。営業利益は337億84百万円と前年同期比66億69百万円の増益（同24.6%増）となり、経常利益は285億18百万円と前年同期比50億72百万円の増益（同21.6%増）となりました。中間純利益は投資有価証券売却益の減少、固定資産除却損・売却損の増加および法人税等の増加等により、前年同期比58億5百万円の減益（同27.8%減）となる150億61百万円となりました。

当社グループは財務体質の改善を引き続き重要な課題と認識し、経営の刷新、事業構造改革に取り組んでいる最中であり、中間配当金については見送ることとさせていただきました。株主の皆様には、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

当下期のわが国の経済見通しにつきましては、好調な企業収益を背景に、設備投資、個人消費を中心とする国内民間需要に支えられた景気回復が続くことが見込まれます。一方、原油、アルミニウム地金を始めとする原材料価格高騰の影響が引き続き懸念されるなど不透明感も強く、厳しい企業経営環境が予想されます。

このような情勢下、当社グループといたしましては、連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」で定めた長期的・持続的成長への基盤確立を推進する一方、徹底したコストダウン施策をさらに追求し、競争力を高め、収益向上に全力を注いでまいります。

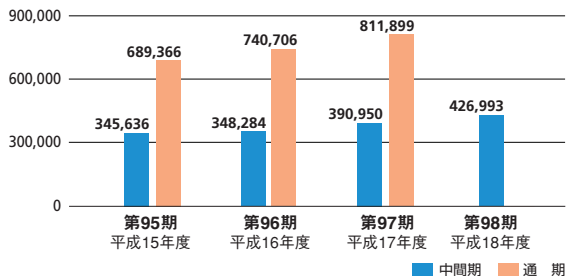
株主の皆様におかれましては、何とぞ格別のご理解をいただき、倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 **高橋 恭平**

連結業績ハイライト

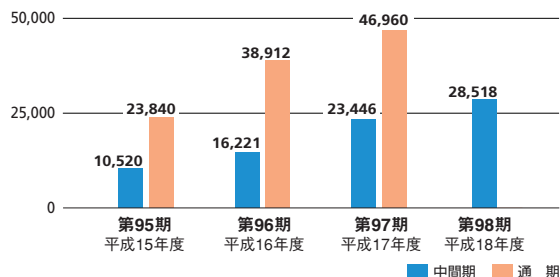
売上高

(単位:百万円)



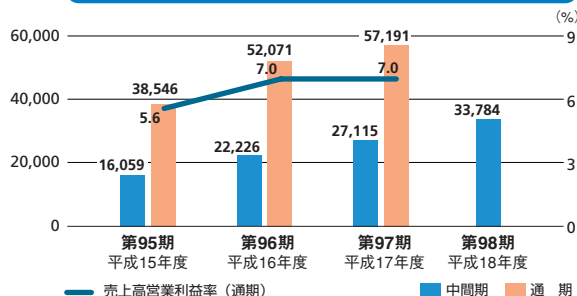
経常利益

(単位:百万円)



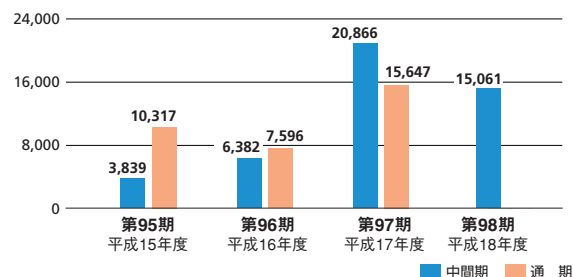
営業利益

(単位:百万円)



中間(当期)純利益

(単位:百万円)



部門別売上構成 (第98期中間期)

アルミニウム他部門

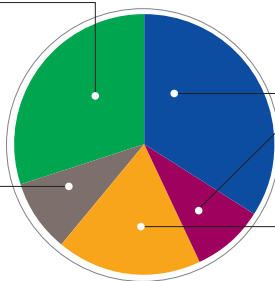
売上高 1,298億93百万円

主要製品・商品 アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品、建材、エンジニアリングその他

無機部門

売上高 352億12百万円

主要製品・商品 セラミックス、人造黒鉛電極



石油化学部門

売上高 1,452億45百万円

主要製品・商品 オレフィン、有機化学品、合成樹脂、合成樹脂加工製品

化学品部門

売上高 380億41百万円

主要製品・商品 化学品、ガス、特殊化学品、機能樹脂

電子・情報部門

売上高 786億2百万円

主要製品・商品 ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス、機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン

石油化学部門

オレフィン事業は、定期修理により販売数量が減少しましたが、原料価格の高騰に伴う販売価格の上昇により、僅かな減収にとどまりました。有機化学品事業は、定期修理の影響による酢酸ビニル等の販売量が減少したものの、原料高に伴う販売価格の上昇に加え、酢酸の販売数量が増加したため前年同期に比し小幅の増収となりました。昭和高分子株式会社の合成樹脂事業は、原料高に伴い販売価格が上昇し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,452億45百万円と前年同期比1.8%の増収となりましたが、営業利益は主に定期修理による生産量の減少により67億38百万円と前年同期比40.9%の減益となりました。

(当上期に実施した主な施策)

■エチレンの原料多様化比率向上とエチレン生産能力増強

当社は、大分コンビナートのエチレン製造にナフサ以外の原料を使用する比率を高めるための改造工事を、当上期のエチレン製造設備の定期修理時に実施いたしました。あわせて、エチレン生産能力を年間24千トン増強し677千トンといたしました。これによる投資額は約20億円です。

■酢酸・酢酸ビニルの生産能力を増強

当社は、当上期に酢酸および酢酸ビニルの生産能力を増強し、酢酸は、従来年産100千トンの能力を130千トン、酢酸ビニルは年産120千トンの能力を175千トンといたしました。

■昭和高分子株式会社の株式交換による完全子会社化

当社は、当社グループの機能性高分子事業の中核会社であり、ビニルエステルや生分解性プラスチック、エマル



生分解性プラスチック「ピオノーレ®」

ジョン事業において国内トップクラスの販売実績を持つ昭和高分子株式会社を株式交換により当社の完全子会社とすることを決議いたしました。昭和高分子株式会社の株式交換は本年9月1日に発効する予定です。

■昭和アルミパウダー株式会社の株式譲渡

当社は、100%子会社である昭和アルミパウダー株式会社の株式を、伊藤忠商事株式会社および伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社へ譲渡いたしました。これにより当社の昭和アルミパウダー株式会社の株式保有割合は14.9%となりました。

化学品部門



アンモニア製造プラント

酸素・窒素等汎用工業ガスの売上は前年同期並みになりましたが、アクリロニトリル、アンモニアは原料価格の上昇により販売価格が上昇したため増収となりました。特殊化学品においては、飼料用ビタミンCの出荷が小幅に減少しましたが、合成ゴム「ショウブレン®」、アミノ酸類および分析機器用カラム「ショウデックス®」の出荷が増加しました。一方、前年上期に株式会社エス・ディー・エス バイオテックを連結除外したことにより、農業事業は減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は380億41百万円と前年同期比4.9%の増収となりましたが、営業利益は前年上期の株式会社エス・ディー・エス バイオテックを連結除外したことにより19億57百万円と前年同期比24.1%の減益となりました。

(当上期に実施した主な施策)

■髪に優しいカーリング剤「スピエラ」販売開始

当社は、毛髪に対してダメージが少なく自然なカールをつ

けられる新規カーリング剤「スピエラ」の販売を本年1月より開始いたしました。

■光硬化性樹脂添加剤「カレンズ® MT」販売開始

当社は、光硬化性樹脂の硬化性を高めるための添加剤として、多官能チオールを初めて実用化した「カレンズ®MT」の販売を、本年4月より開始いたしました。

電子・情報部門

ハードディスク・半導体事業は、ハードディスクにおいては、堅調な需要を背景に新規設備の一部稼働による数量増もあり増収となりました。化合物半導体は前年同期並みの売上となりました。電子関連材料事業においては、レアアース磁石合金は販売数量の減少により小幅の減収となりましたが、半導体向け特殊ガス、ファインセラミックス、ファインカーボンは販売数量がそれぞれ増加したため総じて増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は786億2百万円と前年同期比25.4%の増収となり、営業利益は158億48百万円と前年同期比104.0%の大幅な増益となりました。

(当上期に実施した主な施策)

■ハードディスク生産能力、月産1,575万枚へ増強

当社グループは、携帯音楽プレーヤー等に用いられる小径ハードディスクを中心とする旺盛な需要に対応するため生産能力を増強し、本年4月より月産1,375万枚といたしました。また、さらなるお客様からの出荷要請にお応えするために、新たに台湾の生産拠点である昭和電工HDトレース社に生産設備を追加・新設するとともに、既存生産拠点での生産性向上により、全世界での供給能力を200万枚増強し、月産1,575万枚といたします。増設の完了は本年内を見込み、これによる設備投資額は約80億円です。

■世界最小0.85インチハードディスクが東芝製携帯電話に採用

当社グループの世界最小0.85インチハードディスクは株式会社東芝製au携帯電話“MUSIC-HDD W41T”に採用



100円硬貨大の0.85インチハードディスク

されました。今回採用されたハードディスクは、当社が2005年6月に量産を開始した世界最小の100円硬貨大ハードディスクであり、普及が見込まれる携帯電話での音楽配信サービスなどに対応した大記録容量を可能としました。

※「au」はKDDI株式会社の登録商標です。

■2.5インチ垂直磁気記録方式ハードディスクの量産開始

当社グループは、ノートPCにおける大記録容量ハードディスクの旺盛な需要に対応するため、次世代大容量化技術である垂直磁気記録方式を採用したハードディスクの量産を進めております。新たに、本年第3四半期より、1枚あたりの記録容量100ギガバイトの2.5インチハードディスクの量産出荷を開始いたします。

無機部門

セラミックス事業は、アルミナを中心として原料高に伴い販売価格が上昇し増収となりました。カーボン事業は、世界的な鉄鋼需要の伸長を背景に、人造黒鉛電極の堅調な出荷が続き増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は352億12百万円と前年同期比18.0%の増収となり、営業利益は昭和電工カーボン社（米国）を中心に71億52百万円と前年同期比72.3%の増益となりました。

(当上期に実施した主な施策)

■30インチ・32インチ大口径人造黒鉛電極生産の増強

当社グループは、電炉製鋼メーカーからの増大する電極大口径化ニーズに対応するため、世界最大口径となる32インチ品を含め、30インチ口径以上の電極の生産体制を強化することを決定いたしました。当上期に増強工事を開始し、新設する黒鉛化炉の稼働開始は平成19年下期を予定しております。



人造黒鉛電極

■中国連雲港セラミックス研削材工場開所式実施

当社と三菱商事株式会社が、平成15年12月、中国江蘇省連雲港市に設立したセラミックス研削材の生産会社「連雲港昭菱磨料有限公司」において、その後の工場建設、試運転を経て、本格生産を開始したことから本年6月に開所式を行いました。当社は、アジア地区において最大の販売実績を持つ世界トップクラスの研削材メーカーであり、連雲港昭菱磨料有限公司の操業により、塩尻事業所（長野県）と併せ2拠点での効率的な生産体制を構築いたしました。

アルミニウム他部門

アルミニウム地金は、国際市況の高騰により増収となりました。圧延品事業は、原料高に伴う価格上昇に加え、コンデンサー用高純度箔の出荷が増加し小幅の増収となりました。押出・機能材事業は、価格上昇により増収となりました。また、熱交換器事業は、国内、米国、欧州のそれぞれで小幅に増収となりました。ショウティック事業は、自動車向け鍛造部品の販売量が増加し増収となりました。一方、アルミニウム缶は販売量が減少し、価格も低下したため減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,298億93百万円と前年同期比8.6%の増収となりましたが、営業利益はアルミニウム缶等がアルミニウム地金の価格高騰の影響を受け37億93百万円と前年同期比16.7%の減益となりました。

(当上期に実施した主な施策)

■レーザービームプリンター（LBP）用アルミニウムシリンダーの生産増強

当社グループは、主にオフィスで使用されるカラープリンター用アルミニウムシリンダーの需要の増加に対応するため、大分コンビナート内に最新鋭生産ラインを設置するとともに、既存設備の工程改善を行うことによる生産増強を実施いたします。これによる投資額は約20億円です。

■コンデンサー用高純度アルミ箔の生産増強

当社グループは、デジタル機器や自動車向け等に使用されるアルミ電解コンデンサーの主要材料である高純度アルミ箔の生産能力を月産1,500トンから月産1,800トンに増強することを決定いたしました。増強に関する投資額は約12億円であり、平成20年より量産を開始する予定です。



アルミ電解コンデンサーと高純度アルミ箔

■アルミニウム合金事業の統合

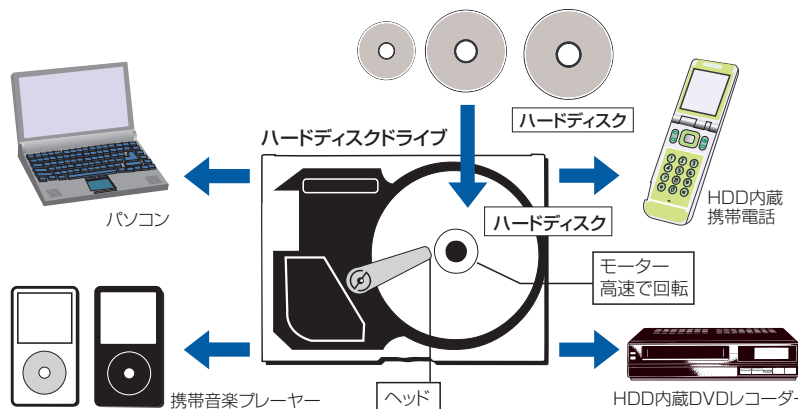
当社は、アルミニウム合金事業を住友商事株式会社と統合することに合意いたしました。

事業統合は、本年7月、当社の100%子会社である昭和軽合金株式会社の事業を住友商事株式会社の子会社であるサミット昭和アルミ株式会社（旧社名 サミットアルミ株式会社）に譲渡するとともに、サミット昭和アルミ株式会社の第三者割当増資を当社が引き受けることにより実施いたしました。

ハードディスクとは？

ハードディスクとは、アルミ製またはガラス製のドーナツ状の基板に磁性層を薄膜形成した記録媒体のことをいいます。代表的な記録装置であるハードディスクドライブ（HDD）の心臓部分を構成する最重要部品です。ヘッドと呼ばれる書き込み・読み取り装置によりハードディスク表面に磁気記録されるコンピュータのプログラム、文字・写真、動画などのデジタルデータは、随時読み出すことにより活用が可能です。

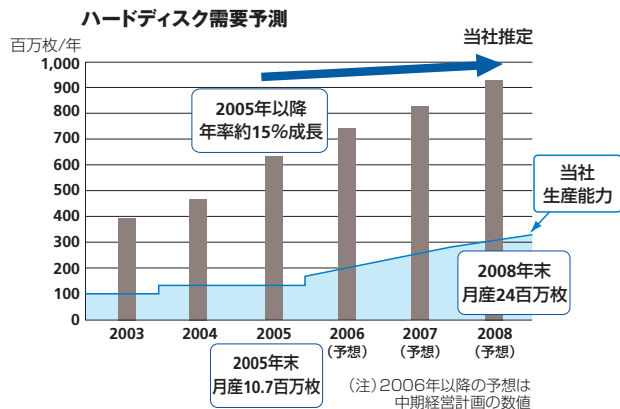
従来は、パソコンやサーバーなどコンピュータのデータ保存用に利用されていましたが、最近は携帯音楽プレーヤーやHDD内蔵DVDレコーダー、HDDカーナビゲーションシステムなどコンシューマーエレクトロニクス分野の需要が急拡大しています。



直径(インチ)	主な用途	材質
3.5	デスクトップパソコン HDD内蔵DVDレコーダー	アルミ
2.5	ノートパソコン HDDカーナビゲーションシステム	ガラス
1.8	携帯音楽プレーヤー	ガラス
1.0 0.85	携帯電話、USBメモリー	ガラス

ハードディスクはコンシューマーエレクトロニクス分野の急拡大により、今後も年率約15%の成長が続くと見込まれています。当社はお客様からの強いご要請にお応えるため、生産能力を2008年末までに2005年末の能力比2.2倍となる月産2,400万枚にまで引き上げます。現在、その拠点となる第4工場をシンガポールに建設中です。

また、ハードディスク1枚あたりの記録容量を2010年末までの5年間で約8倍に引き上げることを目標とし、現在、急ピッチで技術開発を進めています。



建設中のシンガポール新工場

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成18年6月30日現在)	前期 (平成17年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	305,711	318,043
現金及び預金	28,538	37,273
受取手形及び売掛金	162,719	161,054
たな卸資産	84,407	77,336
繰延税金資産	4,144	6,827
その他	28,077	36,894
貸倒引当金	△ 2,174	△ 1,341
固定資産	675,145	668,190
有形固定資産	525,339	510,904
無形固定資産	23,216	24,278
のれん	12,590	13,368
その他	10,626	10,910
投資その他の資産	126,589	133,008
投資有価証券	102,910	107,808
繰延税金資産	7,984	11,403
その他	18,110	16,157
貸倒引当金	△ 2,415	△ 2,359
資産合計	980,856	986,233

科目	当中間期 (平成18年6月30日現在)	前期 (平成17年12月31日現在)
負債の部		
流動負債	388,350	391,384
支払手形及び買掛金	138,216	140,181
借入金・社債	197,408	206,162
その他	52,726	45,042
固定負債	341,758	339,059
借入金・社債	230,323	242,668
繰延税金負債	7,790	7,394
再評価に係る繰延税金負債	47,235	29,082
退職給付引当金	38,713	42,617
その他	17,696	17,298
負債合計	730,108	730,444
少数株主持分	—	49,050
純資産の部		
株主資本	155,042	143,314
資本金	110,514	110,451
資本剰余金	11,157	11,090
利益剰余金	33,485	21,868
自己株式	△ 114	△ 96
評価・換算差額等合計	47,678	63,425
少数株主持分	48,028	—
純資産合計	250,748	206,738
負債、純資産合計	980,856	986,233

注) 前期の資本の部は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)にあわせて純資産の部に組替表示している。

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	(平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	(平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)
売上高	426,993	390,950
売上原価	352,346	322,164
売上総利益	74,647	68,787
販売費及び一般管理費	40,864	41,672
営業利益	33,784	27,115
営業外収益	2,894	4,052
営業外費用	8,159	7,721
経常利益	28,518	23,446
特別利益	3,749	5,049
特別損失	6,433	2,544
税金等調整前中間純利益	25,834	25,950
法人税、住民税及び事業税	5,140	2,560
法人税等調整額	4,215	1,461
少数株主利益	1,418	1,063
中間純利益	15,061	20,866
一株当たり中間純利益	13.18円	18.26円

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	(平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	(平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,217	36,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,299	△ 13,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,660	△ 23,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 131	394
現金及び現金同等物の増減額	△ 8,873	348
現金及び現金同等物の期首残高	37,233	29,153
その他の現金及び現金同等物の増減額	149	△ 15
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,509	29,485

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等合計	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計			
前期末残高	110,451	11,090	21,868	△ 96	143,314	63,425	49,050	255,789
当中間期変動額								
新株予約権付社債の株式転換	63	62			125			125
剰余金の配当			△ 3,428		△ 3,428			△ 3,428
中間純利益			15,061		15,061			15,061
その他		4	△ 17	△ 18	△ 30			△ 30
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						△ 15,747	△ 1,023	△ 16,769
当中間期変動額合計	63	67	11,617	△ 18	11,728	△ 15,747	△ 1,023	△ 5,041
当中間期末残高	110,514	11,157	33,485	△ 114	155,042	47,678	48,028	250,748

■ 連結決算対象会社

連結子会社数：42社

持分法適用会社数：24社

単独財務諸表

貸借対照表

科目	当中間期 (平成18年6月30日現在)	前期 (平成17年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	193,196	205,589
固定資産	565,172	562,346
有形固定資産	399,042	391,210
無形固定資産	9,106	9,207
投資その他の資産	157,024	161,929
資産合計	758,369	767,935

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成18年6月30日現在)	前期 (平成17年12月31日現在)
負債の部		
流動負債	258,596	262,265
固定負債	307,504	304,336
負債合計	566,099	566,601
純資産の部		
株主資本	148,094	141,667
資本金	110,514	110,451
資本剰余金	11,150	11,086
利益剰余金	26,502	20,190
自己株式	△ 71	△ 61
評価・換算差額等合計	44,175	59,666
純資産合計	192,269	201,333
負債、純資産合計	758,369	767,935

注) 前期の資本の部は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)にあわせて純資産の部に組替表示している。

損益計算書

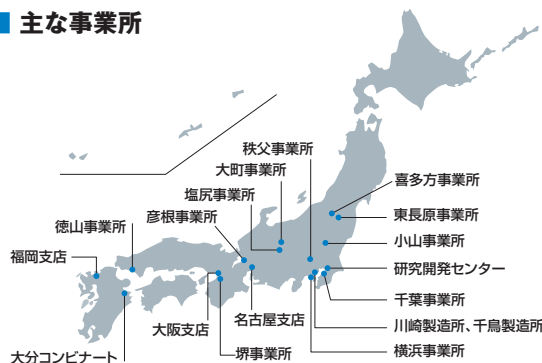
(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	前中間期 (平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)
売上高	292,169	271,713
売上原価	251,456	231,389
売上総利益	40,713	40,324
販売費及び一般管理費	22,236	22,928
営業利益	18,477	17,396
営業外収益	4,393	9,233
営業外費用	6,975	6,422
経常利益	15,895	20,207
特別利益	3,115	1,808
特別損失	4,228	10,875
税引前中間純利益	14,781	11,140
法人税、住民税及び事業税	221	518
法人税等調整額	4,824	821
中間純利益	9,737	9,800
一株当たり中間純利益	8.52円	8.58円

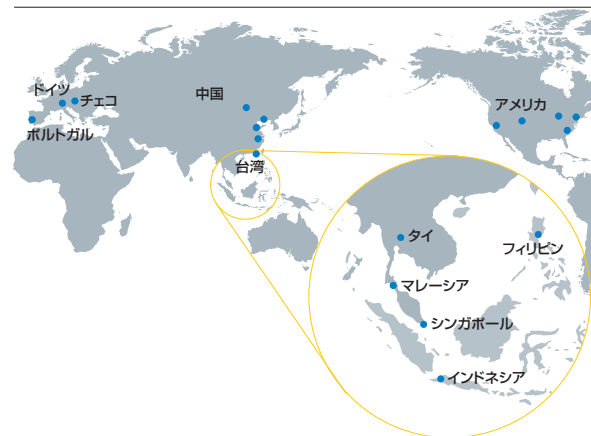
■ 会社概要 (平成18年 6 月30日現在)

社 名 昭和電工株式会社
 英 文 社 名 Showa Denko K.K.
 本 社 〒105-8518 東京都港区芝大門一丁目13番9号
 電話 (03) 5470-3111 (総務グループ)
 設 立 昭和14年6月
 資 本 金 1,105億14百万円
 従業員数 (連結) 11,381名
 ホームページ <http://www.sdk.co.jp/>

■ 主な事業所



■ 海外拠点



■ 役員 (平成18年 6 月30日現在)

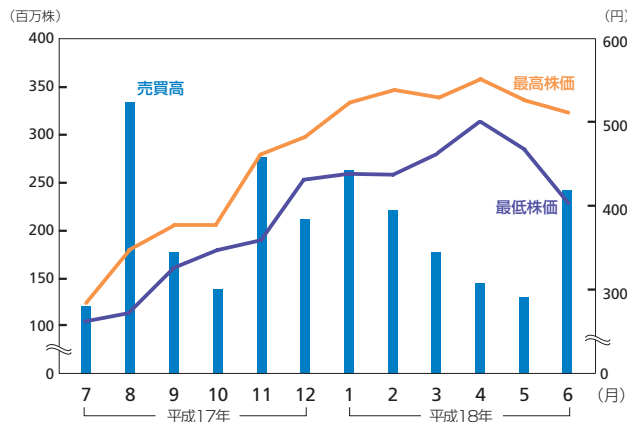
代表取締役会長	大 橋	光 夫
代表取締役社長	高 橋	恭 正
代表取締役専務	佐 々 木	保 龍
専務取締役	佐 藤	憲 憲
常務取締役	井 本	晃 邦
常務取締役	西 本	浩 浩
常務取締役	工 藤	史 史
常務取締役	玉 田	夫 夫
取締役	増 野	次 次
取締役	坂 村	郎 郎
取締役	野 井	博 博
常任監査役 (常勤)	清 伊	喬 喬
常任監査役 (常勤)	伊 藤	吾 吾
※ 監 査 役	小 糸	省 省
※ 監 査 役	岩 井	英 英
※ 監 査 役		

(注) ※印の監査役は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

■ 株式の状況 (平成18年 6 月30日現在)

発行可能株式総数	3,300,000,000株
発行済株式総数	1,143,242,770株
株主数	93,381名

■ 株価および売買高の状況





株主メモ

決 算 期	毎年12月31日
定 時 株 主 総 会	3月
株 主 確 定 基 準 日	(1) 定時株主総会・期末配当 12月31日 (2) 中間配当 6月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公 告 掲 載 新 聞	東京都において発行する日本経済新聞
単 元 株 式 数	1,000株
株 主 名 簿 管 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-288-324
(郵便物送付先) 電話お問合せ	
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

ご 案 内

当社は、「単元未満株式の買増制度」を導入しております。
1単元（1,000株）に満たない株式をご所有の株主様は、お手元の単元未満株式と併せて1単元になる株式を買増請求することができます。お手続きなどの詳細は、当社株主名簿管理人（みずほ信託銀行）へお問い合わせください。
なお、単元未満株式の買取請求につきましても、従来どおりお取扱いいたします。